

新しい国民経済計算体系

——新SNAの解説——

昭和52年10月

経済企画庁
経済研究所国民所得部

目 次

I 序 文

1. 新SNAの経緯
2. 新SNAの定義
3. 発展の背景
4. 分析目的の重要性
5. 新SNAの主な特徴

II 新SNAの基本構造

6

6. 新SNAにおける経済循環
7. 生産勘定 — 財貨サービスの需給と生産構造
8. 消費と国民可処分所得
9. 資本形成勘定と資本調達勘定
10. 海外勘定
11. 統合勘定の国内総生産と総支出
12. スtock勘定

III 取引主体

25

13. 取引主体分類の相違
14. 活動別分類: 商品と非商品の定義; 産業の定義
15. 生産サービス生産者
16. 対家計民間非営利サービス生産者
17. 家事サービス
18. 生産の境界
19. 制度部門別分類
20. 新・旧取引主体の比較

IV 取引 55

- 21. 商品分類 22. 消費支出の分類 23. 資本形式の分類 24. 銀行の帰属利子の取扱い
- 25. 賃貸料の取扱い 26. 発生所得の推計
- 27. 移転所得 28. 再分配取引項目
- 29. 年金基金の取扱い 30. 所得支出勘定の組み替え 31. 金融資産・負債の取引項目

V 評価 53

- 32. 各種の評価 33. 生産者価格 34. 購入者価格と各項目の評価方法 35. 要素費用
- 36. 政府と対家計民間非営利サービスの評価

VI 不変価格表示 — 実質化 55

- 37. 基本価格指数 38. ダブルデフレーション

VII 勘定構造 57

- 39. 現行NIの勘定体系 40. 新SNAの勘定体系

VIII 新SNAの完全体系におけるフロー行列と推計方法 60

- 41. フローの取引表 42. コモ法と商品の供給とその廻分 43. 固定資本形成の生産主体間への分割 44. 在庫品増加の分割
- 45. 産業別産出額 46. 産業別付加価値
- 47. 財政推計 48. 対家計民間非営利推計
- 49. 発生所得 50. 所得の分配 51. 資本調達勘定

IX ストック関係の推計 70

- 52. 再生産可能有形資産 53. 再生産不可能有形資産 54. 非金融無形資産 55. 金融資産負債残高

新国民経済計算体系

I. 序 文

1. 新しい国民経済計算体系（以下、新SNAと略記する）は、国連が1968年に提示した国民経済計算体系^(注1)に基づいている。この新SNAは、国連が1952年に旧SNAを提示してから、15年間にわたり各国の専門家により調査研究された結果、国際基準として、とりまとめられたものである。

わが国では、1970年に「国民経済勘定研究会」が設置され、新SNAの観点から、国民経済計算の整備、改善の方向について調査研究が進められ、

1974年に報告書^(注2)が作成された。同年、「国民経済計算調査会議」（閣議決定）が設置され、新SNAへの移行のための調査検討と移行作業が進められてきた。

2. 新SNAは、国連基準において、次のように定義されている。

「新SNAは、経済のフローとストックの記録を
体系化し、かつ統合化するための包括的で詳細な枠
組みを提供するものである。また新SNAは、旧S
NAの国全体の統合勘定における集計されたデータ
から、詳細な産業連関表、資金循環表のデータに至
るまでを結合し、整合性のある体系となっている^(注3)」

このように新SNAは、これまで個別に開発され
発展してきた国民所得勘定、産業連関表、資金循環
勘定、国際収支表、及び国民貸借対照表の5つの経
済勘定を結合及び統合した包括的、かつ詳細な体系
を組むとしている。

3. こうした国民経済計算の精緻化と拡大が、国際基
準として、国連より提示された背景には、経済統計
の目覚ましい飛躍、電子計算機によるデータ処理能
力の飛躍的向上、計量経済モデル等による実証分析
の向上、精緻化の三つの要因があげられよう。

ディスプレイアグリゲートされた経済モデルが作成され
有効性が認識されるとともに、それらは、経済政策、

経済計画に利用されるようになった。それと並行し
て各国の国民所得統計は細分化され、生産勘定を拡
大した産業連関表、資金の流れを示す資金循環勘定
(金融部門の分離と金融資産・負債の研究)、スト
ック勘定としての国民貸借対照表が著しい発展を遂
げた^(注4)。

その結果、国際標準と国際報告をこの発展に合せ
る必要性が生じた。

4. いうまでもなく、国民経済計算は、国民経済の循
環と構造を事後的に記録するものであり、解剖学的
役割を果たしている。経済活動を「取引」としてつか
まえ、その取引を複式簿記形式により「勘定」に紐
むことにより、体系の整合性を保つとともに、分析
に必要な変数間の恒等関係を明確にする。さらに、
取引及び「取引主体」の分類は、分析目的に応じて
考察される。

しかし、すべての目的に適合した詳細な分類を行
うことは不可能である。そのため新SNAでは、こ

れまでの分析の発展を考慮した分類体系がとられており、できるだけ分析に応じた組み替えが可能な構成素材を提供することを狙っているといえよう。

したがって、ここでは、新SNAの推計の詳細というよりは利用という観点から日本における新SNAにおいて、どのような情報が、どのような概念に基づいて、どのような形式で提供されるかを現行国民所得統計との相違をも考慮して述べる。

5. 新SNAの概要を説明する前に、その主要な特徴をあげれば、次のようになる。

(1) 国民経済計算の全面的統合が計られた。

日本におけるこれまでの国民所得統計の改訂は、部分的統合という観点から行われた。新SNAは、5つの経済勘定の全面的統合を行っている。

(2) 産業連関表と国民所得勘定との結合により生産勘定の拡大と細分化が行われた。そのためにコモディティフロー法が全面的に採用されることとなった。

(3) 不変価格表示による体系的な結合の試みとして、ダフルデフレーションによる産業別実質付加価値の推計が行われている。

(4) 資金循環勘定と国民所得勘定との結合のための資本調度勘定が設置されている。その結果、金融取引や資本取引が完全に記録されている。

(5) 国民貸借対照表を導入することにより、ストックとフローの接合が計られている。このため、再評価勘定としての調整勘定が置かれている。

(6) 移転取引が細分化され、所得の発生、移転、帰属の明確化が試みられている。

(7) 政府及び対家計民間非営利団体の生産者としての位置付けがされている。

(8) 消費支出に関して目的分類が採用されている。それにより、他の社会・人口統計との関連で公共サービスの分析が容易になる。

(9) 2重分類方式の採用：国連の新SNAでは、1つの部分勘定に適用する分類を2種類に限定している。しかし、日本では、家計消費支出は、3種

類の分類が行われており、また政府サービス生産者の活動分類は、目的分類とは異なった分類がとられている。

注 1) 参考文献 (3) を参照

注 2) , (5) を参照

注 3) , (3) より引用 (P/ (邦文), PIII (英文))

注 4) , (11) を参照

II. 新SNAの基本構造

6. 新SNAは、国民経済の循環と構造をストックとフロー及び実物と金融の観点から把握し、それらを社会会計行列 (*social accounting matrix*) (注1) により表章している。取引及び取引主体の分類を統合した国民経済の基本分割を示したのが表1である。

「期首ストック」に労力が働かせることにより、「生産」が行われ、生産された財貨サービスが「消費」されるか、あるいは「蓄積」され、蓄積された

ものは、期首ストックに加算され、「期末ストック」となり、さらにこれが次期の期首ストックとなる経済循環が示されている。ストックは、期末に「再評価」されるため、フローとストックとを接合する「調整勘定」が置かれる。また国民経済は開放経済のため「海外取引」が考慮される。

そして、ストック及びフローの各機能は、実物と金融、經常取引と資本取引などの観点から分割されている。

7. 生産は、商品と活動とに区分される。それは、実際の推計作業において ① 活動と商品とを1対1に対応するように分類することが極めて困難であること、② 販売構造は、商品別に把握されること、③ 費用構造は、活動別に把握する方が容易であること、などによる。その結果、最終需要は、商品別に分割され、投入・産出構造に接合される。

商品は、国産においてVだけ生産され、海外からの輸入としてMだけ供給される。それらは、生産活動

表1. 国民経済計

	1. 期首負債		2. 生産		3. 消
	金負 融債 ①	正資 味産 ②	商 品 ③	活 動 ④	消 費 取 ⑤
1. 期首資産	① 金融資産				
	② 有形資産(総計)				
2. 生産	③ 商 品			U	Ch
	④ 活 動		V		Co
3. 消 費	⑤ 消費取(目的別)				
	⑥ 所得・支出			VA	
4. 蓄 積	⑦ 資本	在庫増			
	⑧ 形成	固定資本形成			
	⑨ 資本	金融資産			
	⑩ 調整	制度部門	L _B	NW	
5. 海 外	⑪ 経常取引		M		C _{nf}
	⑫ 資本取引		L _{bf}	NW _f	
6. 調 整	⑬ 金融資産				
	⑭ 有形資産(総計)				
2. 期末資産	⑮ 金融資産				
	⑯ 有形資産(総計)				
総産出額			0	0*	

算の基本分割

費	4. 蓄 積				5. 海 外		6. 調 整		2. 期 末		総 産 出 額
	資本形成		資本調整		経取	資取	金負	正資	金負	正資	
所支 得 出 ④	在 庫 増 ⑦	固 定 資 成 ⑧	金 負 融 債 ⑨	制 度 部 門 ⑩	常 引 ⑪	本 引 ⑫	融 債 ⑬	味 産 ⑭	融 債 ⑮	味 産 ⑯	
				FAs		FA _f					
				TA _s							
	J	I			E						0
											0*
C*					C _{fn}						
				-D	Y _{if}						
				J*							
				I*							
				ΔAs		ΔAs _f					
S			ΔL _B				R _{Ve}	R _{Vn}	L _B	NW	
Y _{zf}											
			ΔL _{Bf}				R _{Vet}	R _{Vnf}	L _{Bf}	NW _f	
				R _{Va}		R _{Vaf}					
				R _{Vz}							
				FAs		FA _f					
				TA _s							

表1の記号の説明

- ΔA_s : 制度部門が取得した金融資産(純)
- ΔA_{sf} : 非居住者(海外部門)が取得した国内部門が発行した負債(純)
- C_{fn} : 非居住者家計の国内市場における直接購入
- C_n : 家計(居住者及び非居住者)の国内市場における消費支出
- C_{nf} : 居住者たる家計の海外における直接購入
- C_o : 家計の政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者からの非商品購入
- C^* : 家計、一般政府、対家計民間非営利団体の消費支出(目的別分類される)。これは、統合勘定では、民間最終消費支出と政府最終消費支出とに分割される。
- D : 固定資本減耗
- E : 輸出
- FA_s : 制度部門が保有する(期首または期末)金融資産残高
- FA_{sf} : 非居住者が保有する(期首または期末)国内部門が発行した負債残高
- I : 総固定資本形成(産業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者の合計)
- I^* : 制度部門別総固定資本形成の資金
- J : 在庫品増加
- J^* : 制度部門別在庫投資資金
- ΔB : 制度部門が保有する(期首または期末)金融負債残高
- $\Delta \Delta B$: 制度部門が発行した金融負債

ΔB_f : 非居住者(海外部門)が保有する(期首または期末の)金融負債

$\Delta \Delta B_f$: 居住者が取得した海外資産

M : 輸入

NW : 制度部門の(期首または期末の)正味資産

NW_f : 海外部門の(期首または期末の)正味資産

O : 商品産出額($O + M = U + C_n + J + I + E$)

O^* : 生産活動別産出額

$RV_s, RV_{sf}, RVE, RV_{ef}, RV_n, RV_{nf}$ RV_s はそれぞれ対応するストックの調整額を表わす。

S : 制度部門の貯蓄

TAs : 制度部門の(期首または期末の)有形資産(純計)

U : 生産活動別商品投入額(行列形式のときはU表と呼ばれる)。

V : 産業別商品産出額(行列形式のときはV表と呼ばれる)。

VA : 生産活動別付加価値

Y_{if} : 海外からの要素所得と経常移転

Y_{zf} : 海外への要素所得と経常移転

の中間消費として U 、家計消費として C_h 、在庫投資として J 、固定資本形成として I 、及び海外への輸出として E 、だけ処分され、需給が均衡している。その結果、次のような商品勘定が成立する。

商品勘定

借方		貸方	
総産出	V	中間需要	U
輸入	M	家計最終消費	C_h
		在庫品増加	J
		固定資本形成	I
		輸出	E
$V + M = U + C_h + J + I + E$			

次に生産活動をみると、その費用構造は中間投入 U と付加価値 (= 総生産) V とからなる。他方産出額は、産業の商品産出額 V と政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の産出額 (これは、それぞれの自己消費と家計消費とに分割される) C_0 とからなる。その結果、生産活動勘定が成

立する。(取替サービスに関する商品、非商品の定義については 14 節を参照。)

生産活動勘定

借方		貸方	
中間需要	U	総産出	V
総生産	VA	政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の産出	C_0
$U + VA = V + C_0$			

この商品勘定と生産活動勘定とを統合することにより、国内総生産と総支出勘定が得られる。

この勘定は、非居住者の国内における消費支出 C_h と居住者の海外における直接購入 C_{fh} とを考慮することにより統合勘定における「勘定 1、国内総生産と総支出」が得られる。

なお、中間取引を示す生産活動別商品投入表 (*use matrix*) と産出構造を示す産業別商品産出表 (*make matrix*) は、付表 (*supporting*

table)として示される。

生産勘定

借方	貸方
総生産 VA	家計最終消費 C_h 政府サービス生産者及び 対家計民間非営利サービ ス生産者の産出 C_o 在庫品増加 J 固定資本形成 I 輸出 E (控除) 輸入 M
$VA = C_h + C_o + J + I + E - M$	

(注: C_o は政府最終消費、対家計民間非
 営利最終消費、家計の政府サービス
 及び対家計民間非営利サービス購入
 よりなる。)

勘定1. 国内総生産と総支出

総生産	総支出
総生産 VA	最終消費(国民) $C_h + C_o + C_h - C_g$ 在庫品増加 J 固定資本形成 I 輸出(国民) $E + C_g$ (控除) 輸入(国民) $M + C_g$
$VA = C_h + C_o + J + I + E - M$	

(注: (国民)は、国民概念であることを示す)

8. 消費は、消費支出勘定と所得支出勘定とに分割さ
 れる。

消費支出は、実物勘定に相当し、(目的別)消費
 支出 C^* と荷品・非荷品消費支出とが対置される。
 荷品は、品目別に推計されており、 C^* はある目的
 のために所得、あるいは収入から支払った金額を積
 わしている。